

令和7年度決算のお知らせ

一般健康保険

収 入

科 目	決算額(千円)	被保険者 一人当たり額(円)
健康保険料収入	3,063,432	582,845
調整保険料収入	40,397	7,686
繰越金	100,000	19,026
繰入金	0	0
国庫補助金収入	45,823	8,718
出産育児交付金	1,299	247
財政調整事業交付金	18,623	3,543
雑収入等	9,748	1,855
収入合計	3,279,322	623,920
経常収入合計	3,075,628	585,165

一般勘定の基礎数値

被保険者数	5,256人
標準報酬月額	379,327円
総標準賞与額	7,437,152千円
保険料率	100.0/1,000

決算残金処分

準備金	0千円
別途積立金	336,719千円
繰越金	300千円
財政調整事業繰越金	63千円

支 出

科 目	決算額(千円)	被保険者 一人当たり額(円)
事務費	69,928	13,304
保険給付費	1,372,169	261,067
法定給付費	1,333,679	253,744
付加給付費	38,490	7,323
納付金	1,377,153	262,015
前期高齢者納付金	575,861	109,563
後期高齢者支援金	801,292	152,453
病床転換支援金	0	0
日雇拋出金	0	0
保健事業費	80,451	15,307
財政調整事業拋出金	40,335	7,674
その他支出	2,205	420
支出合計	2,942,241	559,787
経常支出合計	2,901,519	552,039
経常収支差引額	174,109	33,126

<適用・収入>

- 令和7年度は、被保険者数は前年比99.9%(▲5人)
- 標準報酬月額は前年比103.4%、総標準賞与額は前年比104.1% となりました。
- 保険料収入は前年比103.5%(+104百万円)となりました。
- 前年度決算残金処分の内、300千円を繰越金として収入計上しました。

<支出>

- 保険給付費は、本人・家族・高齢者とも入院金額は増加。外来は本人が増加し、全体としても前年比103.8%で推移。
- 保健事業費では、各種健診受診者数が前年比98.6%と減少(令和6年度は前年比107.2%)
- 経常収支差引額は、保険料収入の増加により174百万円の黒字決算となりました。

一般情勢について

※健康保険連合会「令和8年度 健康保険組合の予算早期集計結果報告より」

健保連発表による令和8年度健保組合(1,365組合)の予算早期集計結果では、経常収支差引額は▲2,890億円の赤字予算となる見通しとなった。全体の74.0%にあたる1,010組合が赤字である。

高齢者医療への拋出金は873億円(2.2%)増加の3兆9,796億円。主な内訳は、後期高齢者支援金が2兆4,011億円(662億円、2.8%増)、前期高齢者納付金が1兆5,781億円(210億円、1.3%増)などとなっている。

平均保険料率は0.02ポイント減の9.32%で、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率(調整保険料率

を含む)は0.13ポイント減の9.90%となる見通しである。

保険料収入は3,549億円(3.8%)の増加。賃金引き上げ効果を反映。一方、保険給付費は1,745億円(3.4%)の増加。新型コロナ流行時及びその後の変動を踏まえ高めの見込み。

賃上げ等により保険料収入に一定の伸びは見られたものの、高齢者拋出金への負担や医療費も高止まりしており、今後の人口構造を踏まえると、こうした状況は更に悪化することが懸念される。

令和7年度収入・支出決算及び決算残金処分につきまして、令和8年7月9日に開催された第136回組合会において承認されましたのでここに公告いたします。

介護保険

収 入

科 目	決算額(千円)	第2号たる被保険者 一人当たり額(円)
介護保険料収入	352,395	113,383
繰越金	20,000	6,435
雑収入	388	125
収入合計	372,783	119,943

介護勘定の基礎数値

被保険者数	3,108人
標準報酬月額	396,072円
総標準賞与額	4,673,332千円
保険料率	18.20/1,000

決算残金処分

準備金	49,570千円
繰越金	0千円



支 出

科 目	決算額(千円)	第2号たる被保険者 一人当たり額(円)
介護納付金	323,213	103,994
介護保険料還付金	0	0
支出合計	323,213	103,994

<概要>

- 介護保険第2号被保険者たる被保険者数は減少(前年比▲17名)したものの、介護保険料収入は6百万円増。
- 保険料率は、1.82%にて介護納付金支払いに対応しました。
- 前年度決算残金処分は全額(50百万円)準備金としました。

保健事業

《注力保健事業》

①保健事業ラボ実施

健診結果データから肥満症・腎機能リスク保有者へ個別勧奨通知物送付により行動変容を促し、生活習慣病リスク低減に向けて受診勧奨を強化いたします。その後レセプトデータ発生状況を確認し検証します。

②セルフメディケーション推進

加入者の皆さまの「セルフメディケーション」をサポートするため、適正服薬に関連した情報(セルフケアや市販薬の活用方法・選び方等)を発信いたします。病院でもらえるお薬と同じ有効成分のお薬(スイッチOTC医薬品)も取り扱っています。皆さまの医療費負担の軽減と健保財政の健全化にもつながります。

③医療DXを活用した保健事業の取り組み強化

医療DXにおける推進策として、レセプト・健診データ・ICIを活用した保健事業を強化いたします。

具体的には、適正受診・適正服薬支援、女性の健康ヘルスリテラシー向上・受診勧奨、健康アプリを活用した保健事業支援などを行います。



《継続保健事業》

- ① 歯科検診
- ② 特定健診・特定保健指導
- ③ 主婦健診
- ④ 短期人間ドック・脳ドック
- ⑤ 郵送検査
- ⑥ 電話健康相談
- ⑦ 健康ウォーキング
- ⑧ インフルエンザ予防接種
- ⑨ 保健指導(妊婦・乳幼児)
- ⑩ 保養所補助金
- ⑪ 家庭常備薬斡旋

